

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0002

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	BIMを活用した建築生産・維持管理プロセス円滑化モデル事業			担当部局庁	住宅局				
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	建築指導課 課長 長谷川 貴彦				
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築分野における生産性向上や働き方改革、国際競争力の強化等の公益性が認められるBIMの活用を促進するための市場環境を整備することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	官民が一体となってBIMの推進を図る建築BIM推進会議(令和元年5月末設置)における議論の成果を実際の建築プロジェクトに活用し、課題や改善方策の報告を行う事業に対し、その掛かり増し費用を支援する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0	300		
	執行額								
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
(項)住宅市場整備推進費									
(目)住宅市場整備推進等 事業費補助金		0	300						
計		0	300						
定量的な成果目標 の 設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績					
	本事業は、建築BIM推進会議において実用に耐える各生産主体の役割分担や標準フォーマットをとりまとめるために、実際の様々な建築プロジェクトで検証を行うものであるため。								
	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	本事業の結果を活用し、建築BIM推進会議において実用に耐える各生産主体の役割分担や標準フォーマットを令和4年度までにとりまとめる	各生産主体の役割分担や標準フォーマットのとりまとめ		実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	支援件数(本事業で支援する実際の建築プロジェクト数)			活動実績	-	-	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	10
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X:実績額(百万円)÷Y:支援件数(件)			単位当たり コスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	

政策評価、 画との関係	政策評価	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	
	政策評価	施策	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少が進む中、他分野と同様、建築分野における業務効率化や生産性向上を図ることが喫緊の課題である。このため、BIMの活用を促進するための市場環境を整備することは、建築分野における生産性の向上に直結するものであり、社会的ニーズを反映している。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)及び成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定)において、行政・インフラに関する生産性向上の実現に向けた具体的施策のひとつにBIMの活用を促進を挙げており、国が分野横断的な検討等を主導し、早急に市場環境を整備する必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、建築生産・維持管理プロセスにおけるコスト削減に直結しているため、未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)及び成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定)に挙げられている、建築分野における生産性向上を達成するために必要かつ適切であり、優先度が高いものである。
事業の 効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の 有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連 事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・ 改善結 果	点検結果		-	
	改善の 方向性		-	

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

建築BIMにおける標準フォーマットのとりまとめに向けて、建築プロジェクトの効果的な選定に努めるべき。また、将来的には、民間事業者による自律的な建築BIMの活用につながるよう、掛かり増し費用の低減のために必要な方策についてもあわせて検討するべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

国土交通省



【補助】

A. 民間事業者等

( 建築BIM推進会議における議論の成果を実際の建築プロジェクトに活用し、課題や改善方策の報告を行う )

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0003

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )											
事業名	木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了 (予定) 年度	平成34年度	担当課室	住宅生産課木造住宅振興室			室長 遠山 明			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	木造住宅を担う大工技能者の減少・高齢化が進行する中、建設キャリアアップシステムを活用した処遇改善、働き方改革、外国人受入れや女性活躍等といった環境変化に対応しつつ、大工技能者を確保・育成することを目的とする。また、拡大余地のある非住宅や中高層の木造建築物(都市木造建築物)について、これを担う設計者等を支援することにより、都市木造建築物の生産体制を整備することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①大工技能者等に関する民間団体が、複数年計画に基づき実施する大工技能者等を確保・育成するための取組に対する支援。 ②散在する都市木造建築物の設計に資する技術情報を集約・整理し、設計者へ一元的に提供する情報インフラを整備する取組、都市木造建築物の設計に関する講習・技術サポート体制の整備に対する支援。 【補助金の額】①②当該事業の実施に要する経費以内の額										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	590				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	590				
	執行額										
	執行率 (%)		-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-					
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費										
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費										
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金			590							
計		0	590								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%までに引き上げる		新築住宅における認定長期優良住宅の割合		成果実績	%	11.2	11.3	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	16	20
					達成度	%	56	56.5	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
国土交通省住宅局調べ(全国の所管行政庁の認定実績)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる		リフォームの市場規模		成果実績	兆円	-	-	-	-	-
					目標値	兆円	-	-	-	-	12
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
住宅・土地統計調査(総務省)											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	採択事業件数	活動実績							件
		当初見込み	件	-	-	-	-	30	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	X:執行額(百万円)／Y:採択事業件数(件)	単位当たりコスト					百万円	-	-
		計算式	X/Y	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標年度 37年度
		新築住宅における認定長期優良住宅の割合 (認定数／新設住宅着工戸数)	実績値	%	11.2	11.3	-		
			目標値	%	-	-	-	16	20
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 37年度
	リフォームの市場規模	実績値	%	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	12	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の実施による木造住宅の施工技術体制整備により、長期優良住宅等の資産として継承できる良質で安全な新築住宅の供給拡大が期待されるとともに、耐震性を満たさない住宅の建て替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅への更新及びリフォーム市場規模の拡大が期待される。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新築、リフォーム等により国民へ住宅を供給する地域の大工職人の減少対策、本格的な利用期を迎えている我が国の森林資源の活用法の2つの課題解決に向けた取組みを行う本事業は、国民及び社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大工育成、木材活用の課題解決において、全国規模、各地方の工務店協会や、木造関係団体との連携は不可欠となっており、地方自治体や民間ではなく、国が主導して事業を推進する方が効率的なため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	急激な減少を続ける大工職人数の確保は優良な住宅供給、リフォーム等によるストックの活用を行う上で不可欠である。また、本格的な利用期を迎えている我が国の森林資源は、9秒で住宅1戸分と秒単位で量を増しており、森林資源活用は地域活性化を実現するためにも重要な戦略資源となるため、緊急課題となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

本年4月からの建設キャリアアップシステムの本格運用とあいまって、大工技能者の確保・育成に資するよう、実効性のある研修プログラムの選定に努めるべき。  
また、木造建築物の設計を担う設計者への支援に当たっては、特に不足している技術情報や専門知識等を見極め、効果的な支援内容となるよう検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省 ( )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

